

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 松 風

上場取引所 大

コード番号 7979

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.shofu.co.jp/>)

代表者 代表取締役取締役社長 太田 勝也

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 白波瀬 文雄

TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	14,314	2.3	1,183	11.4	985	5.9
14年 3月期	13,991	1.1	1,062	21.3	930	24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	331	45.2	30	91		2.0	4.5	6.9
14年 3月期	604	0.4	56	28		3.8	4.2	6.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 1百万円 14年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,683,475株 14年3月期 10,741,346株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 3月期	21,692	16,185	74.6	1,530	88
14年 3月期	21,869	16,244	74.3	1,512	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 10,571,696株 14年 3月期 10,738,972株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,214	1,927	377	6,417
14年 3月期	682	3,563	783	3,650

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,194	479	289
通期	14,451	956	571

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 08銭

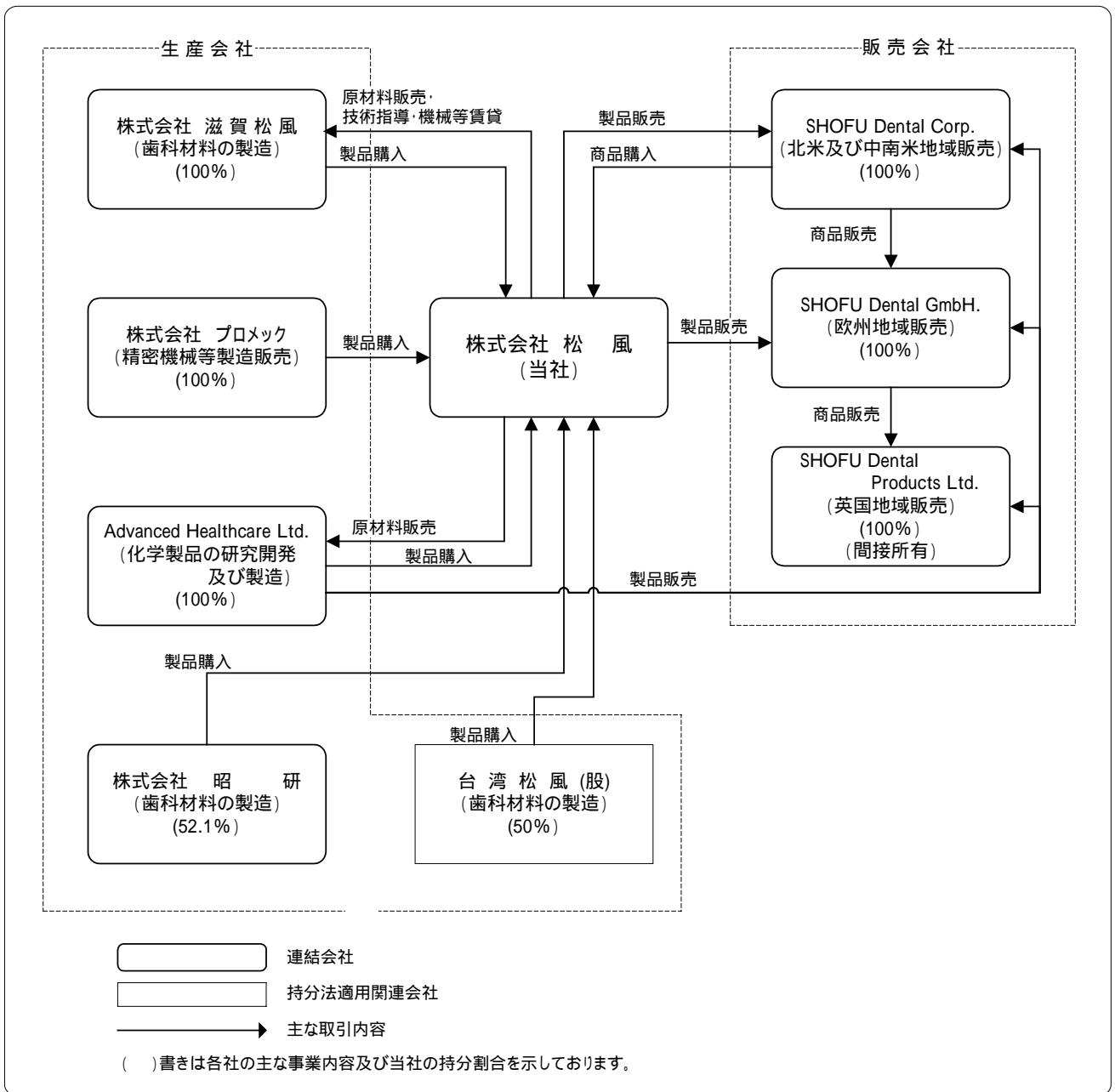
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当グループは、株式会社松風(当社)及び子会社7社(国内3社、海外4社)、関連会社1社(海外1社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。

グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面での「質を重視した行動」と、環境変化への「積極的な挑戦」「スピード化・俊敏な対応」を行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、今後の株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を勘案しながら検討を進めていく必要があると考えておりますが、現時点では具体的な方針等は決定しておりません。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す売上高営業利益率を重視しており、中期的には、10%台への回復を目標とし、長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づき新製品売上高比率の向上、海外事業の拡大方針に基づき海外売上高比率の向上を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療費抑制を主眼とした医療制度の抜本的な改革とこれによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方で、国民の口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防、口腔衛生等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあります。

こういった状況の中で、当社は、医療の一端を担う歯科材料の総合メーカーとして、より高齢化が進む中で「質の競争」に打ち勝つべく、メーカーとして永遠の課題でもある「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいります。

6．会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

一方でこれらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と生産・物流効率の向上等により、コスト競争に打ち勝てる企業を目指してまいります。

7．会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、企業の社会的責任の重視という基本的な考えを経営活動のベースに有しております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめとする利害関係者の方々に対して、企業価値の増大を通じてそのご期待に応えていくことを基本的な考えとしております。

(2) 具体的な施策

a．監査役制度

当社は現在、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む、4名で監査役会を構成し、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は年6回開催し、これとは別に年6回は取締役会終了後に意見交換を行い、また常勤監査役は、毎週開催される常務会にも常時出席し、付議される案件に対しての妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上をはかっております

なお、常務会は経営上の重要事項に関する取締役会の事前審議機関として常務取締役以上で構成しております。

b．取締役任期の短縮

激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化をはかり、職務遂行度をより厳しく問う目的から、取締役の任期を1年に短縮すべく、本年6月26日開催予定の株主総会に定款変更案を上程する予定であります。

c．情報開示

各種の会社情報を適時・適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めること、これらがコーポレート・ガバナンスの充実につながるものと考えており、今後ともその機能を一層充実させていきたいと考えております。

8．関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

9．その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

a. 国内の業界動向及び売上高の状況

当期のわが国経済は、輸出は比較的堅調であったものの、デフレ経済が進行するなかで、日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新する一方、海外におきましてはイラク戦争が勃発する等、景気の不透明感・停滞感を払拭できぬまま、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当歯科業界におきましても、こうした経済環境の影響を受けるとともに、医療費抑制策の影響等もあり、厳しい経営環境が継続する状況となりました。

このような状況の下で、当社は、当期が創立80周年に当たる記念すべき期であり、次の10年の成長を目指して飛躍するためのチャンスの期であるにとらえ、業績の向上に向け、「変化する松風 - 進化する情熱」をスローガンに、全社一丸となって果敢な挑戦を続けてまいりました。

営業面におきましては、世界で初めてナノテクノロジー(1ナノ=1ミクロンの1/1000)を応用した最高級人工歯「NCベラシア」や操作が簡単で高い接着強度及び接着耐久性をもつ新しい接着システムとして、すべての金属に対応した金属接着性プライマー(表面処理材)「メタルリンク」とセラミックス・レジ接着用ボンディング材「セラレジソンド」等を新たに市場投入いたしました。

その他、研削材類と歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の売上高も比較的好調に推移いたしました。

こうした新製品の投入と懸命な営業努力が功を奏したこともあって、当業界を取り巻く厳しい環境下にも関わらず、国内売上高は、11,245百万円、前期比155百万円(1.4%増)の増収となりました。

b. 海外市場の動向及び売上高の状況

北米・中南米地域は、人工歯類(陶材)、化工品類(歯冠用硬質レジソ「ソリデックス」)が堅調に推移したこと及びオフィスブリーチング剤(歯面漂白剤「ニベアス」)の新製品投入等により主力分野においては比較的堅調に推移いたしました。セメント類他、機械器具類その他に伸び悩み傾向が見られたことや為替変動の影響もあり、売上高は1,157百万円、前期比 89百万円(7.2%減)の減収となりました。(為替変動による売上高への影響額は113百万円の減少であります。)

欧州地域は、研削材類、化工品類(歯冠用硬質レジソ「ソリデックス」)、機械器具その他(歯科用色彩計「シェードアイNC C」)等を中心に堅調に推移したことに加え、為替変動の影響もあり、売上高は1,123百万円、前期比 117百万円(11.7%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は92百万円の増加であります。)

アジア・オセアニア地域は、人工歯類(レジソ歯「リベラ」)、金属類(陶材焼付用白色合金「ユニメタルVH」)等の新製品投入効果に加え、人工歯類(陶材)、化工品類(充填修復材料)等、重点商品が好調に推移した結果、売上高は789百万円、前期比 139百万円(21.5%増)の増収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

これらの結果、海外売上高は3,069百万円、前期比 167百万円(5.8%増)の増収となりました。

(海外売上高全体における為替変動による影響額は20百万円の減少であり、これを除くと前期比6.5%増収となります。)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

・北米・中南米	37.7%(前期 42.9%)
・欧州	36.6%(前期 34.7%)
・アジア・オセアニア他	25.7%(前期 22.4%)

当期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

・日本からの平均輸出レート

米ドル 1ドル = 123.06円(前期 124.72円)

ユーロ 1ユーロ = 119.95円(前期 110.33円)

・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート)

米ドル 1ドル = 120.20円(前期 133.25円)

ユーロ 1ユーロ = 129.83円(前期 116.14円)

英ポンド 1英ポンド = 189.45円(前期 189.85円)

c. 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は14,314百万円、前期比 323百万円(2.3%増)の増収となりました。

原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の伸び悩み、また費用面では退職給付費用等の増加から、売上原価率は48.0%と前期比 0.6ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加に加え、新製品発売に伴う広告宣伝費の増加、また貸倒引当金繰入等はありませんでしたが、厳しい環境に対応して全社的な経費の削減に努めた結果、前期比 29百万円(0.5%減)減少いたしました。

その結果、営業利益は1,183百万円(対売上率 8.3%)、前期比 121百万円(11.4%増)の増益となり、また経常利益は、985百万円(対売上率 6.9%)、前期比 55百万円(5.9%増)の増益となりました。

特別損失では、金融商品会計の適用に伴う保有株式の減損処理等により評価損を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は331百万円(対売上率 2.3%)と前期比 273百万円(45.2%減)の減益となりました。

d. 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は、下記のとおりであります。国内において機械器具類その他、また海外においては人工歯類、化工品類が好調に推移した結果、国内、海外とも前期を上回る結果となりました。

(売上高合計)

人工歯類	2,931百万円	前期比	14百万円(0.5%)減少
研削材類	3,597百万円	前期比	61百万円(1.7%)増加
金属類	601百万円	前期比	16百万円(2.6%)減少
化工品類	2,541百万円	前期比	48百万円(2.0%)増加
セメント類他	1,345百万円	前期比	49百万円(3.5%)減少
機械器具類その他	3,297百万円	前期比	293百万円(9.8%)増加
計	14,314百万円	前期比	323百万円(2.3%)増加

(国内売上高)

人工歯類	2,201百万円	前期比	132百万円(5.7%)減少
研削材類	2,331百万円	前期比	74百万円(3.3%)増加
金属類	569百万円	前期比	39百万円(6.6%)減少
化工品類	2,172百万円	前期比	17百万円(0.8%)減少
セメント類他	1,009百万円	前期比	2百万円(0.3%)増加
機械器具類その他	2,961百万円	前期比	267百万円(9.9%)増加
計	11,245百万円	前期比	155百万円(1.4%)増加

(海外売上高)

人工歯類	729百万円	前期比	117百万円(19.2%)増加
研削材類	1,265百万円	前期比	13百万円(1.0%)減少
金属類	32百万円	前期比	23百万円(272.9%)増加
化工品類	369百万円	前期比	66百万円(21.9%)増加
セメント類他	335百万円	前期比	51百万円(13.4%)減少
機械器具類その他	336百万円	前期比	25百万円(8.3%)増加
計	3,069百万円	前期比	167百万円(5.8%)増加

(2) 次期の見通し

a. 業績全般に関する見通し

(a) 業界動向

今後の経済情勢につきましては、国内・外ともに、ますます不透明感が増大し、さらに厳しい経済環境が続くものと予想されます。

当業界におきましても、こうした経済状況の混迷に加え、医療保険制度の改定に伴う医療費の本人三割負担等の新たな影響もあり、ますます厳しい状況になるものと思われまます。

当社の業績につきましても、当期は、研削材類や歯科用レーザー装置が好調に推移したことや海外が順調に売上高を伸ばした結果、前期に比べ増収を確保することができましたが、国内においては主力の人工歯類や化工品類は前期比減収となったこと等、さらに企業努力が必要であります。

このため、当社は、人工歯分野において国内トップブランドである高級歯「エンデュラ」に最高級歯「NCベラシア」をラインアップに加え、「人工歯の松風」として、国内・外に積極的な事業展開をはかるとともに、「品質競争力」や「コスト競争力」に優れた、常温重合レジン「プロビナイス」よりグレードアップした歯冠用硬質レジン等の新製品を市場投入し、これらを通じて業績の本格的な回復に努めてまいりたいと考えております。

(b) 売上高の見通し

以上のような認識のもとに、次期の国内売上高は11,314百万円、当期比68百万円(0.6%増)の増収、海外売上高は3,137百万円、当期比67百万円(2.2%増)の増収、連結売上高は14,451百万円、当期比136百万円(1.0%増)の増収を見込んでおります。

(海外売上高予想のうち、為替変動による影響は、前期に対して127百万円の減少であります。)

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおりであります。

〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	3,099百万円	当期比	167百万円(5.7%)増加
研削材類	3,470百万円	当期比	127百万円(3.5%)減少
金属類	594百万円	当期比	6百万円(1.1%)減少
化工品類	2,601百万円	当期比	60百万円(2.4%)増加
セメント類他	1,290百万円	当期比	54百万円(4.1%)減少
機械器具類その他	3,394百万円	当期比	97百万円(2.9%)増加
合計	14,451百万円	当期比	136百万円(1.0%)増加

〔海外売上高の地域別内訳〕

北米・中南米	1,174百万円	当期比	16百万円(1.5%)増加
欧州	1,168百万円	当期比	45百万円(4.1%)増加
アジア・オセアニア	794百万円	当期比	5百万円(0.6%)増加
海外合計	3,137百万円	当期比	67百万円(2.2%)増加

(c) 連結損益の見通し

損益状況のうち、売上原価面では、在庫の圧縮方針による一時的な操業度低下、社会保険制度の改定による人件費の増加、為替変動による影響等から、売上原価率は48.7%と当期比0.7ポイント上昇する見込であります。

販売一般管理費につきましては、売上原価同様、社会保険制度の改定による人件費の増加、研究開発費の増加等から、当期比67百万円(1.1%増)の増加となる見込であります。

この結果、営業利益は1,078百万円(対売上率7.5%)、当期比105百万円(8.9%減)の減益、経常利益は956百万円(対売上率6.6%)、当期比28百万円(2.9%減)の減益となる見込であります。

純利益につきましては、税制改正による研究開発費に係る税額控除等の要因により、571百万円(対売上率4.0%)、当期比240百万円(72.5%増)の増益となる見込であります。

b. 次期の利益分配に関する見通し

次期の利益分配につきましては、「利益分配に関する基本方針」に基づき、普通配当は当期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただきます予定であります。

c. 次期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル	1ドル	=	115.00円
ユーロ	1ユーロ	=	120.00円
英ポンド	1英ポンド	=	185.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%(現行:2.5%)
期待運用収益率	1.0%(現行:1.0%)
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期~平成19年3月期)

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

資産は、有形固定資産の減少等から、前期比177百万円(0.8%減)減少し21,692百万円となりました。

負債は、借入金の返済及び役員退職慰労引当金の減少等から、前期比132百万円(2.4%減)減少し5,392百万円となりました。

少数株主持分は、少数株主損益等から、前期比14百万円(14.6%増)増加し114百万円となりました。

株主資本は、当期純利益、配当金の支払、自己株式の取得、及び為替換算調整等から、前期比59百万円(0.4%減)減少し16,185百万円となりました。この結果、株主資本比率は74.6%(前期74.3%)、1株当たり株主資本は1,530円88銭(前期1,512円70銭)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期に比べ2,767百万円増加し、6,417百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	1,214	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563	1,927	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	377	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	2	65
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,596	2,767	6,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,247	3,650	3,596
現金及び現金同等物の期末残高	3,650	6,417	2,767

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円のプラス(前期比531百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益699百万円、減価償却費469百万円、株式評価損276百万円、売上債権の減少額119百万円及び法人税等の支払額375百万円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,927百万円のプラス(前期比5,491百万円の増加)となりました。

これは定期預金の預入が158百万円、投資有価証券の取得が739百万円、有形固定資産の取得309百万円があった一方、定期預金の払戻が2,131百万円、有価証券の償還が550百万円、有形固定資産の売却が155百万円あったこと等によるものであります。

なお、有形固定資産の売却は、SHOFU Dental Corp.(アメリカ)の事務所移転に伴う旧事務所の売却が主なものであり、前期末において未収であった153百万円を当期に受領しております。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは377百万円のマイナス(前期比406百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金及び短期借入金の返済42百万円、自己株式の取得118百万円及び配当金の支払額214百万円によるものであります。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

1. 連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
. 流動資産					
1.現金及び預金		6,088		6,882	
2.受取手形及び売掛金		2,961		2,836	
3.有価証券		550		550	
4.棚卸資産		2,909		2,900	
5.繰延税金資産		357		366	
6.その他		367		212	
貸倒引当金		197		192	
流動資産合計		13,036	59.6	13,556	62.5
. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		5,422		5,449	
減価償却累計額		2,661	2,760	2,811	2,637
2.機械装置及び運搬具		2,190		2,309	
減価償却累計額		1,680	509	1,753	555
3.土地			555		553
4.建設仮勘定			126		14
5.その他		2,387		2,510	
減価償却累計額		1,979	408	2,157	353
有形固定資産合計			4,361		4,113
(2)無形固定資産			49		72
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		2,911		2,850
2.繰延税金資産			563		513
3.その他			967		628
貸倒引当金			19		42
投資その他の資産合計			4,422		3,949
固定資産合計			8,833	40.4	8,135
資 産 合 計			21,869	100.0	21,692

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		762		785	
2. 短期借入金		1,602		1,582	
3. 未払法人税等		177		140	
4. その他		1,232		1,080	
流動負債合計		3,774	17.3	3,589	16.6
. 固定負債					
1. 退職給付引当金		509		661	
2. 役員退職慰労引当金		609		565	
3. その他		630		577	
固定負債合計		1,750	8.0	1,803	8.3
負 債 合 計		5,525	25.3	5,392	24.9
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		99	0.4	114	0.5
(資 本 の 部)					
. 資本金					
		4,474	20.5	-	-
. 資本準備金					
		4,576	20.9	-	-
. 連結剰余金					
		7,189	32.9	-	-
. その他有価証券評価差額金					
		4	0.0	-	-
. 為替換算調整勘定					
		10	0.0	-	-
計		16,247		-	
. 自己株式					
		2	0.0	-	-
資 本 合 計		16,244	74.3	-	-
(資 本 の 部)					
. 資本金		3	-	4,474	20.6
. 資本剰余金			-	4,576	21.1
. 利益剰余金			-	7,305	33.7
. その他有価証券評価差額金			-	7	0.0
. 為替換算調整勘定			-	58	0.3
. 自己株式		4	-	120	0.5
資 本 合 計			-	16,185	74.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,869	100.0	21,692	100.0

2. 連結損益計算書

科 目	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			13,991	100.0	14,314	100.0	
. 売上原価	2		6,635	47.4	6,866	48.0	
売上総利益			7,355	52.6	7,447	52.0	
. 販売費及び一般管理費	1,2		6,293	45.0	6,264	43.7	
営業利益			1,062	7.6	1,183	8.3	
. 営業外収益							
1. 受取利息		37			31		
2. 受取配当金		-			20		
3. 会費収入		86			69		
4. 保険収入		32			3		
5. 雑収入		63	220	1.6	46	1.2	
. 営業外費用							
1. 支払利息		33			26		
2. 売上割引		102			101		
3. 当社主催会費用		117			135		
4. 賃貸資産関連費用		47			42		
5. 雑損失		50	352	2.5	63	2.6	
經常利益			930	6.7		985	6.9
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	368			-		
2. 貸倒引当金戻入益		36			-		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		37			0		
4. その他		8	451	3.2	-	0	0.0
. 特別損失							
1. 株式評価損	4	321			276		
2. 会員権評価損		-			4		
3. 保険掛金評価損		-	321	2.3	5	286	2.0
税金等調整前当期純利益			1,061	7.6		699	4.9
法人税、住民税及び事業税		484			312		
法人税等調整額		36	448	3.2	37	349	2.5
少数株主利益			8	0.1		18	0.1
当期純利益			604	4.3		331	2.3

3. 連結剰余金計算書

科 目 注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
. 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	6,808		-	
2. 過年度税効果調整額	13	6,821	-	-
. 連結剰余金減少高				
配当金	193		-	
役員賞与	42		-	
(うち監査役賞与)	(2)	236	(-)	-
. 当期純利益		604		-
. 連結剰余金期末残高		7,189		-
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	4,576	4,576
. 資本剰余金期末残高		-		4,576
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	7,189	7,189
. 利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	331	331
. 利益剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	214	
2. 役員賞与	-	-	1	216
. 利益剰余金期末残高		-		7,305

(注) 前連結会計年度の過年度税効果調整額は、在外子会社の所在国における会計制度の改定に伴い、税効果会計を適用したことによるものであります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目 注記 番号	前連結会計期間 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	当連結会計期間 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,061	699
2. 減価償却費	438	469
3. 連結調整勘定償却額	0	-
4. 貸倒引当金の増加額 (減少額)	37	17
5. 退職給付引当金の増加額	46	151
6. 役員退職慰労引当金の減少額	240	44
7. 受取利息及び受取配当金	56	52
8. 支払利息	33	26
9. 為替差益	38	11
10. 持分法による投資利益	0	1
11. 有形固定資産売却益	368	-
12. 株式評価損	321	276
13. 売上債権の減少額	182	119
14. 棚卸資産の減少額 (増加額)	161	9
15. 仕入債務の増加額 (減少額)	3	14
16. 役員賞与の支払額	42	1
17. その他	73	107
小計	1,206	1,564
18. 利息及び配当金の受取額	58	52
19. 利息の支払額	33	26
20. 法人税等の支払額	548	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	1,214
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	2,054	158
2. 定期預金の払戻しによる収入	305	2,131
3. 有価証券の取得による支出	99	-
4. 有価証券の償還による収入	100	550
5. 有形固定資産の取得による支出	878	309
6. 有形固定資産の売却による収入	278	155
7. 投資有価証券の取得による支出	1,078	739
8. 貸付けによる支出	45	1
9. 貸付金の回収による収入	48	9
10. その他	138	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563	1,927
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	610	20
2. 長期借入れによる収入	50	-
3. 長期借入金の返済による支出	26	22
4. 自己株式の売却収入及び取得支出 (純額)	2	118
5. 配当金の支払額	193	214
6. 少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	377
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	67	2
・ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	3,596	2,767
・ 現金及び現金同等物の期首残高	7,247	3,650
・ 現金及び現金同等物の期末残高	3,650	6,417

(注) 現金及び現金同等物の期末残高は、すべて現金及び預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、 株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、 SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、 Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、 株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、 SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、 Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異（1,798百万円）については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p>	
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8百万円減少し、税効果額3百万円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金4百万円が計上されている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 38百万円 (株式)</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 121百万円 支払手形 28百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 40百万円 (株式)</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。</p> <p>4. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p>給料 2,044百万円 研究開発費 1,011百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,011百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社が保有する土地の一部が滋賀県に収用されたことに伴う土地売却益13百万円及び子会社SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う同社土地・建物等売却益355百万円である。</p> <p>4. 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 321百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <p>給料 1,983百万円 貸倒引当金繰入額 37百万円 研究開発費 986百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、986百万円である。</p> <p>3.</p> <p>4. 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 276百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,088百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,438百万円 現金及び現金同等物 3,650百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,882百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 464百万円 現金及び現金同等物 6,417百万円</p>

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	849	853	3
社債	300	302	2
その他	199	200	0
小計	1,349	1,355	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	310	303	6
その他	100	99	0
小計	410	403	6
合計	1,759	1,758	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	507	654	147
債券			
社債	150	153	3
小計	657	807	150
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	993	834	159
債券			
社債	-	-	-
小計	993	834	159
合計	1,650	1,641	8

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について321百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
合計	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	250	600	-	-
社債	100	560	100	-
その他	200	100	-	-
合計	550	1,260	100	-

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	850	856	5
社債	809	815	5
その他	-	-	-
小計	1,660	1,671	11
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	100	-
小計	100	100	-
合計	1,760	1,771	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	357	514	156
債券			
社債	150	155	5
小計	507	669	161
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,058	909	149
債券			
社債	-	-	-
小計	1,058	909	149
合計	1,566	1,578	12

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について276百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
合計	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（債券）				
国債	200	650	-	-
社債	250	610	100	-
その他	100	-	-	-
合計	550	1,260	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,002百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	5,002百万円	年金資産	2,708百万円	未積立退職給付債務 +	2,294百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,284百万円	未認識数理計算上の差異	499百万円	退職給付引当金 + +	509百万円	勤務費用	225百万円	利息費用	129百万円	期待運用収益	22百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	退職給付費用	601百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	4,943百万円	年金資産	2,693百万円	未積立退職給付債務 +	2,249百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,027百万円	未認識数理計算上の差異	560百万円	退職給付引当金 + +	661百万円	勤務費用	240百万円	利息費用	121百万円	期待運用収益	26百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	51百万円	退職給付費用	644百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	5,002百万円																																																																
年金資産	2,708百万円																																																																
未積立退職給付債務 +	2,294百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,284百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	499百万円																																																																
退職給付引当金 + +	509百万円																																																																
勤務費用	225百万円																																																																
利息費用	129百万円																																																																
期待運用収益	22百万円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																																																																
退職給付費用	601百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
退職給付債務	4,943百万円																																																																
年金資産	2,693百万円																																																																
未積立退職給付債務 +	2,249百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,027百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	560百万円																																																																
退職給付引当金 + +	661百万円																																																																
勤務費用	240百万円																																																																
利息費用	121百万円																																																																
期待運用収益	26百万円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	51百万円																																																																
退職給付費用	644百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>942百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益繰越</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>101百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>840百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	134百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	126百万円	役員退職慰労引当金否認	286百万円	未払事業税否認	15百万円	棚卸資産に係る未実現利益	51百万円	株式評価損否認	134百万円	その他	111百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>942百万円</u>	固定資産売却益繰越	79百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却積立金	6百万円	その他	4百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>101百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>840百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>910百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰越</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>97百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>813百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	86百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	177百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	208百万円	役員退職慰労引当金否認	260百万円	未払事業税否認	10百万円	棚卸資産に係る未実現利益	62百万円	株式評価損否認	24百万円	その他	81百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>910百万円</u>	その他有価証券評価差額金	5百万円	固定資産売却益繰越	66百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	特別償却積立金	10百万円	その他	4百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>97百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>813百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	81百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	134百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	126百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	286百万円																																																														
未払事業税否認	15百万円																																																														
棚卸資産に係る未実現利益	51百万円																																																														
株式評価損否認	134百万円																																																														
その他	111百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>942百万円</u>																																																														
固定資産売却益繰越	79百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																														
特別償却積立金	6百万円																																																														
その他	4百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>101百万円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>840百万円</u>																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	86百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	177百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	208百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	260百万円																																																														
未払事業税否認	10百万円																																																														
棚卸資産に係る未実現利益	62百万円																																																														
株式評価損否認	24百万円																																																														
その他	81百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>910百万円</u>																																																														
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																														
固定資産売却益繰越	66百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																														
特別償却積立金	10百万円																																																														
その他	4百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>97百万円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>813百万円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>3.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%	<u>その他</u>	<u>3.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																												
法定実効税率	41.9%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																														
住民税均等割額	2.2%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																																																														
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%																																																														
<u>その他</u>	<u>3.4%</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当連結会計度に費用計上している法人税調整額が同額増加している。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当連結会計度に費用計上している法人税調整額が同額増加している。</p>																																																														

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,857	1,127	1,005	13,991		13,991
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	782	66	54	902	(902)	
計	12,639	1,194	1,059	14,894	(902)	13,991
営業費用	11,666	1,196	989	13,852	(923)	12,928
営業利益又は営業損失()	973	2	70	1,042	20	1,062
資産	9,750	1,173	582	11,506	10,363	21,869

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,363百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券等)建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,151	1,045	1,117	14,314		14,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	814	57	67	939	(939)	
計	12,966	1,103	1,185	15,254	(939)	14,314
営業費用	11,872	1,082	1,156	14,110	(979)	13,130
営業利益	1,093	21	29	1,144	39	1,183
資産	9,509	803	632	10,944	10,747	21,692

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,944百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下ではありますが、開示しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,246	1,005	649	2,901
連結売上高				13,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9%	7.2%	4.6%	20.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,157	1,123	789	3,069
連結売上高				14,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.1%	7.8%	5.5%	21.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

(1株当たり情報)

前当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,512.70円	1株当たり純資産額 1,530.88円
1株当たり当期純利益 56.28円	1株当たり当期純利益 30.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同 左 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,530.98円 1株当たり当期純利益 31.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	1
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	-	(1)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	330
期中平均株式数(千株)	-	10,683

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	2,114	23.8	2,312	25.8
研 削 材 類	2,097	23.6	2,226	24.8
金 属 類	553	6.2	495	5.5
化 工 品 類	2,517	28.3	2,430	27.1
セメント類他	1,277	14.5	1,210	13.6
機械器具類その他	318	3.6	288	3.2
合 計	8,879	100.0	8,964	100.0

2. 受注状況

当社及び関係会社は、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
人工歯類を除く全品種	173	26	129	19

3. 販売実績

< 品種別販売実績 >

品種別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
人工歯類	2,946	21.1	2,931	20.5
研削材類	3,535	25.3	3,597	25.1
金属類	617	4.4	601	4.2
化工品類	2,492	17.8	2,541	17.8
セメント類他	1,394	10.0	1,345	9.4
機械器具類その他	3,004	21.4	3,297	23.0
国内・海外合計	13,991	100.0	14,314	100.0
人工歯類	2,334	21.0	2,201	19.6
研削材類	2,256	20.4	2,331	20.7
金属類	609	5.5	569	5.1
化工品類	2,189	19.7	2,172	19.3
セメント類他	1,006	9.1	1,009	9.0
機械器具類その他	2,693	24.3	2,961	26.3
国内売上高	11,089	100.0	11,245	100.0
人工歯類	612	21.1	729	23.8
研削材類	1,279	44.1	1,265	41.2
金属類	8	0.3	32	1.1
化工品類	302	10.4	369	12.0
セメント類他	387	13.4	335	10.9
機械器具類その他	311	10.7	336	11.0
海外売上高	2,901	100.0	3,069	100.0
人工歯類		20.8%		24.9
研削材類		36.2%		35.2
金属類		1.4%		5.4
化工品類		12.2%		14.5
セメント類他		27.8%		25.0
機械器具類その他		10.3%		10.2
海外売上高比率		20.7%		21.4